

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２３年１月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

１月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- 与党人民進歩・市民党（P P P／C）は高支持率を得て２０２２年を終えた。野党側では、変化のための同盟（A F C）は国民統一のためのパートナーシップ（A P N U）と袂を分かち、両党間の７年間の結束に終止符が打たれた。また、野党陣営では、ノートン野党代表を追い出そうとする幹部達の動きが見られ、内紛が生じている模様。
- ガイアナ石油・ガス・エネルギー協議会とスリナムエネルギー協議会は、両国によるジョイントベンチャー及び提携の促進を目的とした非拘束の覚書に署名。
- I L Oは、石油・ガス産業が急速に成長していることで、必要となる技術者、労働者が欠如すると指摘。他方で、ガイアナとインドの民間企業同士で、石油ガス分野におけるインド人熟練労働者の雇用を目的とした覚書が交わされた。
- アリ大統領がインドで開催された海外在住インド人の記念行事（P B D）に出席。ムルム・インド大統領との会談、企業視察等を行い、両国の投資促進庁は協力関係を構築する覚書に署名。また、アリ大統領は、ガイアナ国防軍の近代化に向けてインドの支援を求める等述べた。駐ガイアナ・インド高等弁務官は、モディ首相はガイアナを訪問する意向だが、時期は調整が必要と述べた。
- 第４４回カリコム首脳会議は、バハマのデイビス首相（カリコム議長）の下、２月１５～１７日に同国のナッソーで開催される。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （１０日スリナム報道）インドを訪問しているサントキ・スリナム大統領とアリ大統領は、コロナの波に襲われた途上国に対してインドがワクチンや医療品を提供し、援助したことを賞賛した。

（２）その他の内政

- （３日報道）世論調査では、与党人民進歩・市民党（P P P／C）は特に非伝統的な拠点で支持を拡大しながら、高支持率を得て２０２２年を終えた。他方で、野党変化のための同盟（A F C）は野党国民統一のためのパートナーシップ（A

PNU) と袂を分かち、両党間の 7 年間の結束に終止符が打たれた。

- (9 日報道) ガイアナ選挙管理委員会が 3 月 13 日の地方選挙に向けて有権者登録を進めているが、ナンドラル司法長官兼法相は、同委員会が 3 月 13 日に地方選挙を実施できないかもしれないとの見解を示した。
- (10 日報道) 野党人民全国会議改革党 (PNCR) において、ノートン党首が党のイメージを「著しく悪化」させ、わずか 1 年余りで同党の「下降スパイラル」を生じさせたとして、同党首への不信任決議が提出された。
- (12 日報道) ノートン野党代表は、ソーシャルメディアの放送番組の中で、リーダーシップと包括性の欠如、党员による不正な財務への関与の疑いについて非難を浴びた。
- (17 日報道) 8 人の野党議員を停職処分にした国会枢密委員会の決定に対する異議申し立てが行われていたが、高裁は、議会の内部問題に介入する管轄権を持たないとして棄却した。
- (19 日報道) 野党陣営では、ノートン野党代表を追い出そうとする幹部達の動きが見られ、内紛が生じているようである。

3. 経済

- (5 日付報道) 政府は、IDB から 800 万米ドルの融資を受け、刑務所の過密を緩和するために、新たな収容施設建設に着手する。
- (7 日付報道) IDB は、2022 年の非石油セクター部門の回復が、想定を上回ると評価した。
- (10 日付報道) 中国からの訪問医師団は、New Amsterdam 地区を訪問し、住民 150 名以上の無料診断を実施した。
- (10 日付報道) ILO は、石油・ガス産業が急速に成長していることで、必要となる技術者、労働者が欠如すると指摘した。
- (10 日付報道) エジル公共事業大臣は、IDB が、Diamond/Grove 道路の拡張工事及び側溝の浚渫のため 1 億米ドルの融資を承認したと述べた。
- (12 日付報道) ガイアナの ACE Consultancy 社は、インドの Squadron 社と、石油ガス分野におけるインド人熟練労働者の雇用を目的とした覚書を交わした。
- (13 日付報道) ガイアナ投資促進局とインド投資促進局は、両者の提携覚書に署名した。
- (15 日付報道) 第 18 回中国医療団と中国海洋石油 (CNOOC) 社は、CNOOC-中国医療団基金をジョージタウンに設立した。CNOOC 社が、200 万ガイアナドル (約 9,500 米ドル) を拠出した。2023 年は、中国医療団の訪問開始 30 周年に当たる。
- (16 日付政府発表) 政府は、7,819 億ガイアナドル (約 37.1 億米ド

ル) に上る 2023 年予算案を国会へ提出した。また、シン大統領府財務担当上級大臣は、2022 年の経済成長が 62.3%になったと報告した。

●(17 日付報道) シン大統領府財務担当上級大臣は、2022 年末の債務総額が、対前年比で 16.9%上昇の 36 億 5,490 万米ドル、また、対外債務額は、対前年比で 12.9%上昇の 15 億 7,190 万米ドルになったと報告した。

●(18 日付政府発表) IDB は、2022 年から 2026 年にかけて、輸出額が平均 50%増で推移すると見通した。

●(18 日付政府発表) IDB は、民間企業 John Fernandes 社に対して、2 基目となる移動式クレーン購入のため 400 万米ドルを融資した。

●(21 日付報道) スリニバサ駐ガイアナ・インド大使は、カリブ地域漁業機構(CRFM) にインド人科学者が 3 年の期間で配属されると発表した。

●(22 日付報道) 政府は、2025 年までに、トウモロコシと大豆の国内生産量を国内需要が賄えるまで引き上げる目標を掲げる。

●(23 日付政府発表) ガイアナ石油・ガス・エネルギー協議会とスリナムエネルギー協議会は、両国によるジョイントベンチャー及び提携の促進を目的とした非拘束の覚書に署名した。

●(24 日付報道) アリ大統領は、TT エネルギー会議 2023 において、カリブ地域のエネルギー保障のために約 110 億米ドルの投資が必要であると呼びかけた。

●(25 日付報道) アリ大統領は、カタール、英国、アラブ首長国連邦、インドと、石油ガス開発のため海洋油田ブロックの割当について、個別協議する可能性に言及した。

4. 外交

●(8 日報道) インドで開催される海外在住インド人の記念行事(PBD) でガイアナ・インド首脳会談が行われる際には、エネルギーと食糧安全保障が最重要議題となる。

●(9~13 日報道) アリ大統領はインドのインドールで開催された海外在住インド人の記念行事(PBD) に出席。その際に、アリ大統領はムルム・インド大統領からプラヴァシ・バーラティヤ・サマン賞(PBSA) を授与された他、同地で開催された貿易博覧会や文化行事への出席、企業視察等を行った。また、ガイアナとインドの投資促進庁は、協力関係を構築するための覚書に署名。

●(13 日報道) ベス陸軍司令官は、ベネズエラとの全ての国境で、同国の動きを監視するために軍の駐留を維持すると述べた。

●(16、17 日報道) アリ大統領のインド訪問を受け、今後数か月のうちにインドとガイアナの企業の協力関係が大規模に拡大される見込み。また、ガイア

ナ・インド両国は、協力関係を促進するための作業部会を立ち上げた。

●（１６日報道）ムスタファ農相は、ガイアナの漁民がスリナムの漁業ライセンスに５，０００米ドルという高額な費用を支払わなければならないという話を否定した。

●（２７日報道）アリ大統領は、インドからの支援の一環として、地域的な農業技術機関が創設されると述べた。また、駐ガイアナ・インド高等弁務官は、モディ首相はガイアナを訪問する意向を示しているが、時期については調整が必要と述べた。

５．カリコム

●（１９日カリコム発表）アンティグア・バーブーダの総選挙のため派遣されたカリコム選挙監視団は、有権者が脅迫されることなく投票でき、総選挙は自由かつ公正で、その結果はアンティグア・バーブーダの人々の意思を反映したものと評価した。

●（２３日カリコム発表）第４４回カリコム首脳会議は、バハマのデイビス首相（カリコム議長）の下、２月１５～１７日に同国のナッソーで開催される。

●（２８日カリコム発表）カリコム共同体は、ハイチにおける治安の更なる崩壊と、同国の警察が直面する課題の深刻さを深く憂慮している。